CO-CREATION PITCH

BUSINESS MATCH-UP!

For Next Value

EV導入運用支援ソリューション

「N.mobi」

とのビジネス共創説明会

2024.8.28(Wed)　14:00-15:00

事業概要（目指す世界観等）

カーボンニュートラル事業内容紹介

NTTビジネスソリューションズ

N.mobi

EVの導入、およびEVとEV蓄電池を
活用した電力の最適利用をトータル支援

PVエンジニアリング

PPA及び自己所有型太陽光発電システム
を提供するエンジニアリング(EPC)事業

大型化・多数化
自己所有PVシフト

ソーラー
シェアリング

カーポート

蓄電池
(PVとのセット)

自動運転

自動運転に特化した専用車両・運行管理
システムを提供

食品資源循環ソリューション

食品残渣をリサイクルして、廃棄コストを
削減。循環型社会を構築

カーボンニュートラル取組みの加速

NTTビジネスソリューションズ

- 脱炭素関連の国際イニシアチブへの加盟企業が増加しており、サプライヤーは取引先の要請に応じて対応が求められる
- カーボンニュートラル取組みの一つであるEVについては、Scope1～3の削減に効果がある

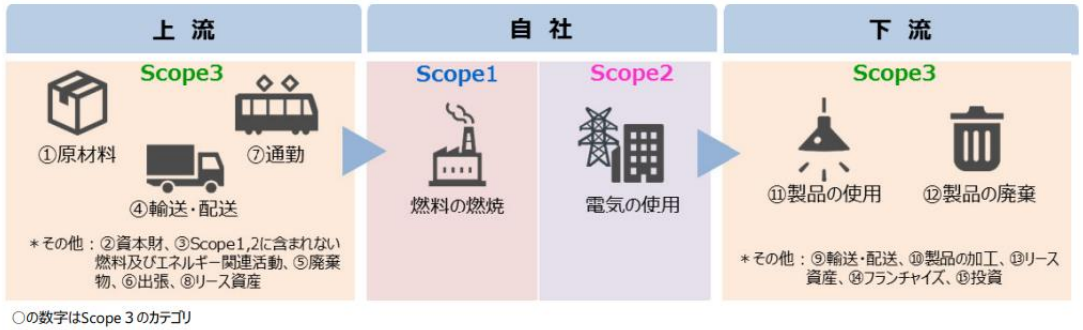
主な国際イニシアチブ	加盟企業数	主な加盟企業
TCFD TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES 気候関連の**財務情報開示**を推進	国内**1,454**法人	金融、製造等 様々な業種
SBT SCIENCE BASED TARGETS **ESG投資**において判断基準の一つ	国内**601**法人	電気機器、建設業が多い
RE100 RE100 CLIMATE GROUP CDP 事業で用いる電力を100%再エネで調達	国内**83**法人	東証プライム上場企業が多い

TCFD出典：経産省
（https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/tcfd_supporters.html）
SBT出典：環境省
（https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SBT_syousai_04_20221201.pdf）

SBTが削減対象とする排出量

環境省

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量＝**Scope1排出量**＋**Scope2排出量**＋**Scope3排出量**



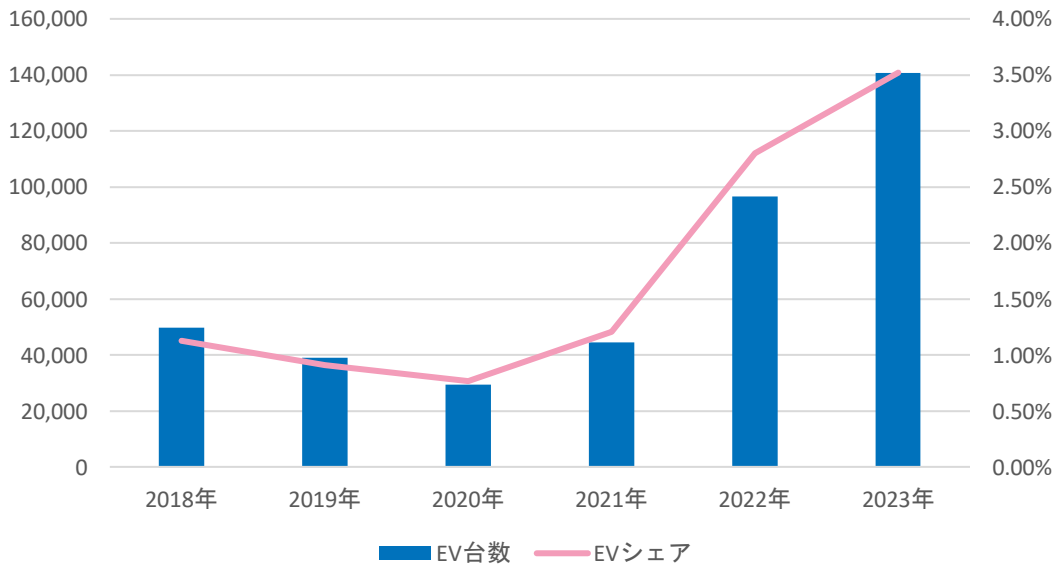
⇒社用車や従業員通勤にかかる削減余地がある

Scope1：**営業車/社用車の利用（ガソリン等燃料消費）**
Scope2：**営業車/社用車の利用（電動車の電気使用）**
Scope3：**従業員マイカー通勤、社用車による運送（下流）** など

EV市場の動向

- 自動車新車販売台数のうちEVシェアは3.5%と少ないものの、軽EV販売が好調で2022年以降は拡大
- 国内主要メーカーは、2026年までにEVの車種拡大を表明しており、**26'が潮目となると想定**される

日本国内のEV（BEV＋PHEV）販売数とシェア



出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会公表データを基に集計

国内主要メーカーの動向

企業（22'販売台数）	電動化に向けた動き
トヨタ自動車（957万台）	●車種数：**2026年までにEVを10車種** **2030年までにEV30車種を導入** ●販売目標：2026年150万台、2030年350万台
ホンダ（381万台）	●車種数：**2030年までにEV30車種を導入** （日本では2026年までに新たにEV4車種を導入） ●販売目標：2030年200万台
日産（323万台）	●車種数：**2026年度までに電動車20車種、** **2030年度EV19車種含む電動車27車種を導入** ●販売目標：2026年電動車44%以上
スズキ（297万台）	●販売目標：2030年EV20%
マツダ（112万台）	●販売目標：2030年EV25-40%
三菱（88万台）	●販売目標：2030年電動車50%

地域モビリティのグリーン化（目指す姿）

NTTビジネスソリューションズ

～スマートで環境負荷のない持続可能なモビリティ社会の実現～

- **地域カーボンニュートラルの実現と地域交通課題の解決に向け、モビリティのグリーン化/多様化を図るサービス**を提供するとともに、**モビリティ蓄電池資産をVPPやレジリエンス強化に活用**する事業を進めることで社会へ貢献

提供アセット『N.mobi』の説明

アセットの紹介①　EV導入運用ソリューション「N.mobi」

NTTビジネスソリューションズ

- 社用車管理DX、EV化計画の策定から、EV、充電設備等の導入、運用支援まで月額サブスクリプション型で提供するサービス
- EV導入における課題を解決し、経済性と利便性の両立を図ります

1 計画	2 EV導入	3 EV運用	4 EV活用
導入効果 予測レポート	EV提供 補助金申請	EV車両管理DX	EV シェアリング
設備調査	充放電設備 施工・提供 補助金申請	スマート チャージ	
	太陽光/蓄電池 施工提供	ピーク制御	
		導入後 分析レポート	

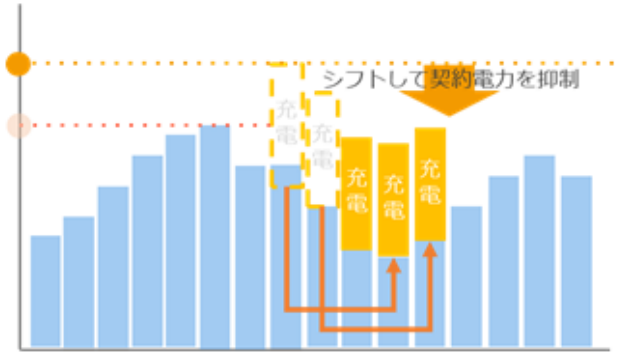
アセットの紹介②　「N.mobi」の充電制御機能

NTTビジネスソリューションズ

ピーク制御

初期投資削減：高圧化の回避
電気代削減：契約電力の抑制

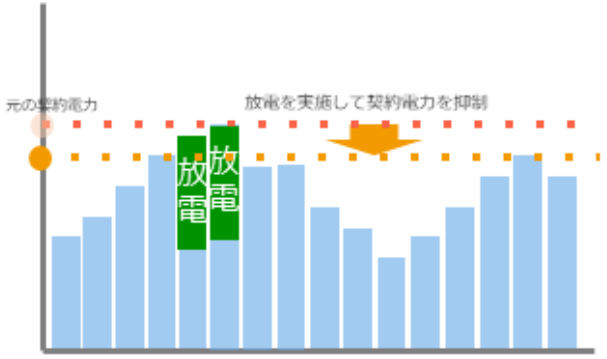
充電タイミングをシフトして**契約電力上昇を抑制**



ピークカット放電

電気代削減：契約電力の抑制

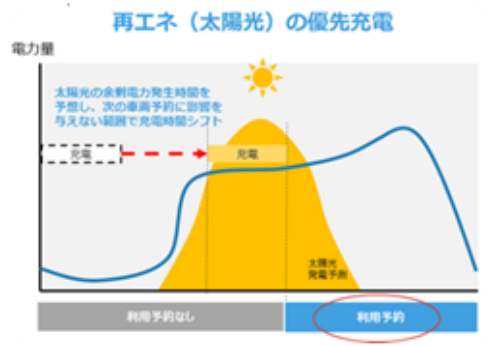
充放電器を設置している場合、**ピーク発生時間帯を予測して放電を実施して契約電力を抑制**



PV余剰優先充電

CO2削減：
PV自家消費比率の向上

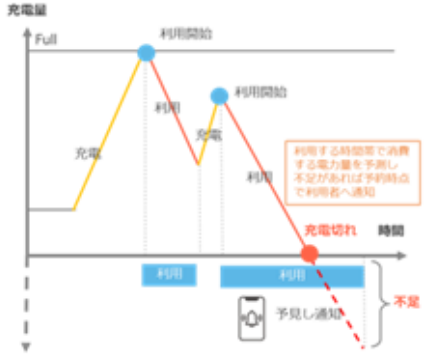
太陽光発電の**余剰電力が発生する時間帯を予測し充電することで再エネ利用率を向上**



スマートチャージ

電気料金削減と利便性を両立する最適充電制御

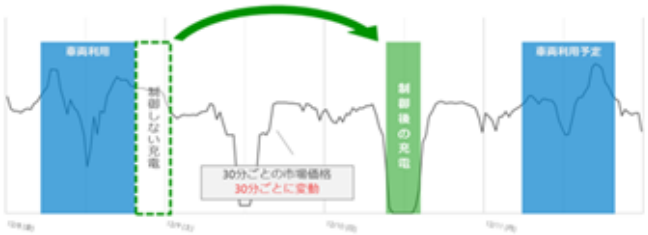
利用される時間までに**必要充電量を最適に確保**するしくみ。



価格連動制御

電気代削減：
最大30%以上従量料金を削減

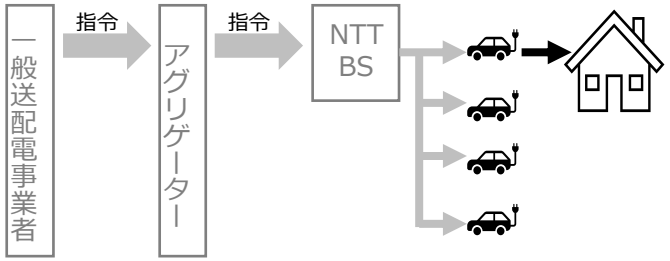
市場価格の**安価な時間帯充電をシフト**して充電代を削減。
小売電気事業者の調達コスト削減サービスとしても活用可能。



VPP

EVを活用して収益化

容量市場、需給調整市場等で**EVを供給力、調整力として活用**して対価を得る。**容量市場、電源Ⅰ'など参入済**。ダイナミックプライシングや行動変容DRなど各種実証事業も実施。

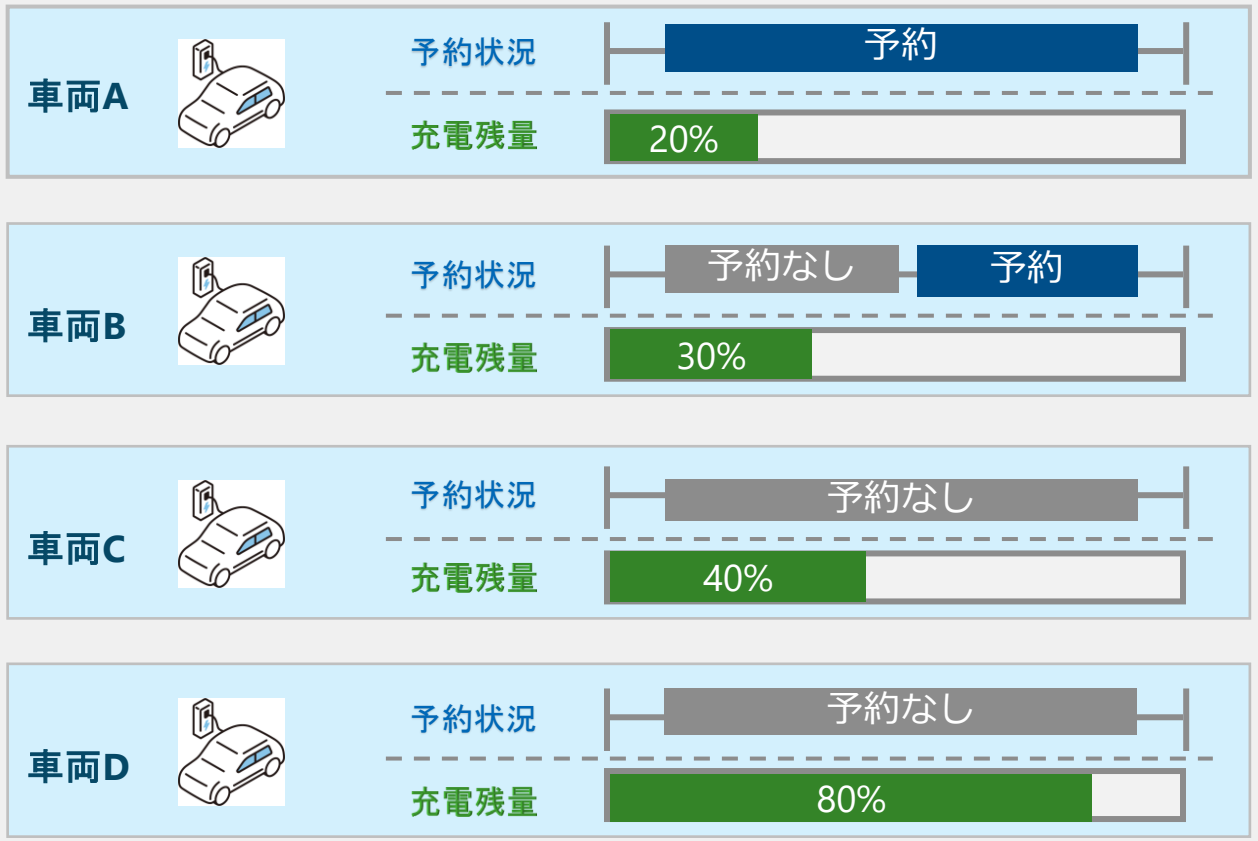


アセットの紹介③　スマートチャージ機能＜詳細＞

NTTビジネスソリューションズ

➢ 「車両管理アプリ」で登録された車両予約状況/充電残量の情報を基に、走行距離/必要充電量を予測し、優先順位付けすることで複数台同時充電を最適化。

車両管理アプリ



情報連携

充電制御機能
（必要充電量算出、優先順位付け）

※必要充電量は日産サクラ、三菱ekクロスを想定
※最低充電残量50%を想定

車両	予測走行距離（充電量目標値）	充電優先順位
車両A	120km (100%) ↑ +80%充電	1
車両B	60km (50%) ↑ +20%充電	2
車両C	0km（50%） ↑ +10%充電	3
車両D	0km（50%） ― 充電なし	4

- 予約状況に基づき走行距離/必要充電量を予測。
- 予約時間、必要充電量に基づき、充電優先順位付けし、優先順位に基づき充電制御。
- 最低充電残量を下回らないよう充電制御。

アセットの紹介④ 「N.mobi」の対象車両と充電器

NTTビジネスソリューションズ

車両

	日産 リーフ(EV)	日産 サクラ(EV)	三菱 eKクロス(EV)	EV車 (左記以外)	PHEV車	ガソリン車
利用用途	中距離移動	短距離移動	短距離移動	短～中距離	短～長距離	短～長距離
車両管理	○	○	○	○	○	○
ピークシフト	○	○	○	○	○	×
スマートチャージ	○	○	○	○	○	×
EVカーシェア	○	○	○	×	×	×
データ自動取得	○	○	○	×	×	×

充電器

	Panasonic ELSEEVE Hekia S Mode3	日東工業 Pit-2G	ニチコン EVパワーステーション	IKS アイデンコンV2B
EV車充電	○	○	○	○
建物への電力供給	×	×	○	◎
停電時の バックアップ電源	×	×	○	○

NTTビジネスソリューションズ

自治体公用車をEV化しカーシェア導入

- K市100%出資のK市総合サービス様
- 再エネ電力で充電する公用車EV導入支援や既存ガソリン車の運用状況から保有台数適正化の分析を行い導入コストを軽減
- K市100%出資のK市総合サービスを通じてEVバッテリーを利活用したエネルギーマネジメントサービスおよびカーシェアリングサービスを提供
- 平日は公用車として、休日は周辺住民や観光客向けにEVを開放、災害などの非常時は移動する蓄電池として重要災害拠点の電源として活用

OFF ON

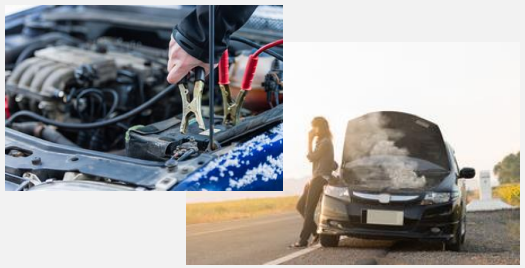
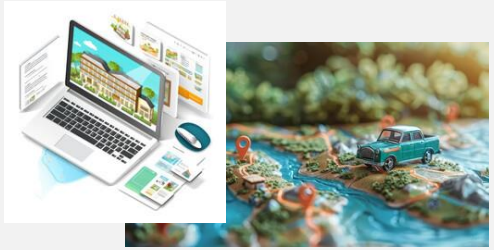
市役所のOFFに、ONになるクルマ。

*パートナーであるREXEV社と連携した事例

募集テーマについて

募集テーマについて

QUINTBRIDGE

目指す世界観	各業界・業種の企業が抱える課題を解決できるサービス・ソリューションを「N.mobi」に付加し、『EVを活用した脱炭素ドミノ』を実現する				
募集テーマ	顧客	❶ 不動産業 （特にマンションデベロッパー）	❷ 運輸業	❸ 観光業 （特にホテル・旅行会社）	❹ 地方自治体
	募集テーマ	建設費の高騰でマンション価格自体が上がる中で、**入居者への付加価値提供による他マンションと差別化**できるサービスの共創	環境負荷軽減や業務効率化をめざす中堅中小の物流・運輸企業に対して、**配送業務の効率化**や**社員の安全性向上**に資するサービスの共創	**宿泊者や従業員の満足度向上**をめざす宿泊施設（リゾートホテル）をフィールドとし、EVカーシェアによる**周遊観光の更なる促進**に向けた共創	地域を巻き込んだカーボンニュートラルの推進等の目標・計画を持つ自治体に対して、**EV普及率を向上**させるサービスの共創
	共創サービス一例	• 旅先で不測の事態が発生した時の、即時対応サービスを備えたマンションカーシェアを提供し、利用者が抱える電欠や故障への不安を解消できるサービス 	• 経路最適化や充電場所への適切なタイミングでの案内を通じて、ドライバーの労働量削減や安全管理を強化するサービス • ガソリン車とEVを総合的に管理できるエネマネを実現し、環境負荷軽減を実現しながらラストワンマイル物流における更なるコスト低減を図ることができるアイデア	• 地域における観光コンテンツ等へ域内周遊を促進・アクセスをサポートすることができる仕組み・仕掛けを構築し、観光に訪れた人に対して新たな価値を提供できるサービス 	• EV普及率の向上やカーボンクレジットの創出など新たな収入源の創出に貢献できるアイデア • カーシェアの利用頻度に応じた地域のデジタル通貨・ポイントを付与するサービスを提供し、市民向けのEVカーシェアを促進できるアイデア

※共創アイデアやパートナー企業は一例であり、顧客・業界課題を捉えたユニークなビジネスアイデアや技術を広く募集します。

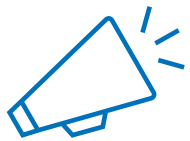
QUINTBRIDGE

スケジュール

スケジュール

NTTビジネスソリューションズ

8/28	9/24・9/30	10/10	11/21	12月上旬	1月以降
事前説明会 募集開始	エントリー〆切・ ピッチ登壇応募〆切	登壇企業 発表	ピッチ 大会	採択パートナー 企業発表	共創事業検討 （PoC等）
エントリー期間	書類審査	PJメンバーとのMTG	ピッチ審査	リリース発出	



テーマオーナーからのメッセージ＆チーム写真

N.mobiプロジェクトメンバー

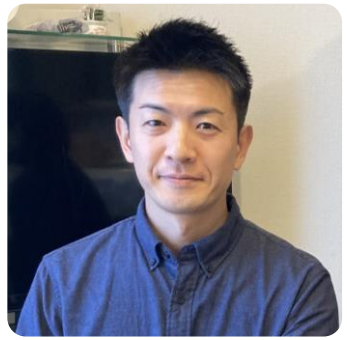
柿井 健一
担当部長/プロジェクトオーナー

カーボンニュートラルは我々みんなの課題。
地域モビリティをグリーン化するために、
より快適なモビリティ環境の提供を一緒に
創りましょう。ご応募お待ちしております。

中島 盛治
担当課長/プロジェクトリーダー

石原 達夫
担当課長

足立 洋之
主査



豊田 悠
主査

土橋 力也
主査

村松 哲太郎
主査

大上戸 美弥

松部 友美

Fin.

説明会資料ならびに、この説明会の動画はQUINTBRIDGEのHPへの掲載を予定しています。

ご質問は、下記メールアドレスより承りますので、お気軽にお問い合わせください！

メールアドレス：business-matchup-ml@west.ntt.co.jp